

平成23年度 9月補正予算について

今回の補正予算は、東日本大震災に係る復興支援・防災対策等の追加のほか、災害関連公共事業などについて、所要の措置を講じるものです。

〔9月補正後の予算規模〕

(単位:千円、%)

	22年度最終 予算額	23年度補正 前の額	9月補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	708,019,193	683,000,154	2,900,400	685,900,554	3.1	0.4
特別会計	126,773,772	121,514,796	-	121,514,796	4.1	0.0
企業会計	61,171,114	59,788,441	-	59,788,441	2.3	0.0
合計	895,964,079	864,303,391	2,900,400	867,203,791	3.2	0.3

一般会計の内容	2,900,400千円
---------	-------------

1 歳入の主要点

(1) 地方交付税

1,287,468千円

地方交付税については、被災者生活再建支援基金への拠出に係る地方負担に国の平成23年度2次補正で増額された地方交付税が措置されるため、1,287,468千円を増額補正する。

(2) 国庫支出金

583,307千円

国庫支出金については、公共事業関係国庫補助負担金で514,510千円、放射能測定調査委託金で64,797千円をそれぞれ増額するなど、あわせて583,307千円を増額補正する。

(3) 県債

233,000千円

県債については、公共事業関係で171,000千円、一般単独事業債で62,000千円をそれぞれ増額し、あわせて233,000千円を増額補正する。

(4) 基金繰入金

793,125千円

基金繰入金については、財政調整基金で482,645千円、安心こども基金で200,714千円、地域医療再生臨時特例基金で139,000千円をそれぞれ増額するなど793,125千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

- (1) 東日本大震災に係る復興支援・防災対策等 1,890,434千円
- 東日本への復興支援 1,366,731千円
- ア 防災対策事業費(防災危機管理部) 9,723千円
東日本大震災で被災した宮城県に対して、支援物資の提供を行う。
- イ 被災者生活再建支援基金出資金(防災危機管理部) 1,328,064千円
東日本大震災に係る被災者生活再建支援金の支払い等に対応するため、事業資金を拠出する。
- ウ 東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費(農水商工部) 18,000千円
東日本大震災で被災した東北地方の水産業復興と雇用創出に貢献するため、東北地方への水揚げ寄港を行う三重県漁船に対して補助を行う。
- 県内産業への支援 43,286千円
- ア 放課後児童対策事業費補助金(健康福祉部) 10,450千円
- イ 特別保育事業費補助金(電力需給対策休日保育分)(健康福祉部) 6,997千円
電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応するため、放課後児童クラブを休日等を実施する市町や保育所の休日保育を実施する市町に対して補助を行う。
- ウ 三重の水産業復興応援フェア開催事業費(農水商工部) 7,000千円
東日本大震災に係る津波により被害を受けた三重の水産業を支援するため、水産業復興応援フェアを開催する。
- エ 緊急販路開拓支援事業費(農水商工部) 7,000千円
東日本大震災の影響を受けた県内ものづくり中小企業を支援するため、商品開発(改良)及び販路開拓を行う事業者に対して補助を行う。
- オ 観光復興緊急対策事業費(農水商工部) 7,000千円
東日本大震災の影響による観光客数の落ち込み等に対応する取組を支援するため、市町や観光関係団体等に対して補助を行う。
- 県内の防災対策 241,983千円
- ア 地域減災対策推進事業費(防災危機管理部) 97,000千円
市町が実施する津波避難施設整備や避難路整備等への補助金を増額する。

イ	県立学校防災機能強化事業費（教育委員会）	58,200千円
	災害により児童生徒が帰宅困難になった場合等に備え、県立学校に非常用発電機や投光器などの防災機器の整備を行う。	
ウ	校舎その他建築費（教育委員会）	45,143千円
エ	特別支援学校施設建築費（教育委員会）	7,868千円
	県立学校の耐震化対策を進めるため、窓ガラスの強化ガラスへの取替えや飛散防止フィルムの貼付を行う。	
	原子力災害への対応	238,434千円
ア	農業経営近代化資金融通事業費（農水商工部）	1,821千円
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害の影響を受けた県内農業者を支援するため、日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金に対する利子助成制度の拡充を行う。	
イ	大家畜生産振興対策事業費（農水商工部）	169,543千円
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染への対策として、県内産肉牛の全頭検査等を行う。	
ウ	放射能測定調査費（健康福祉部）	64,797千円
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染への対策として、国の平成23年度第2次補正予算を活用して放射能測定調査機器の整備等を行う。	
(2)	公共事業	965,315千円
	一般公共事業	898,628千円
	本年7月の台風6号により発生した県道の落石箇所対策や、海岸への漂着流木の処理等を行うため、道路事業で380,000千円、港湾・海岸事業で518,628千円をそれぞれ増額し、あわせて898,628千円を増額補正する。	
	災害復旧事業	66,687千円
	平成22年に発生した林道施設災害に係る復旧事業として、国の内示に伴い66,687千円を増額補正する。	
(3)	人件費（教育委員会）	225,111千円
	東日本大震災に係る復興支援、被害を受けた県内産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等の課題に対応するため、小・中・高等学校等管理職員の特例的な給与の減額を実施する。	

- (4) 議員調査支援事業費(議会事務局) 30,294千円
平成23年第2回定例会で議決された条例改正に基づき、政務調査費の減額を行う。
- (5) 地域庁舎整備事業費(総務部) 81,860千円
伊勢庁舎整備について、杭工事に伴う変更や隣接地変状後の工期延長に伴う工期変更などにより、工事費の増額を行う。
- (6) みえ産業振興戦略検討事業費(農水商工部) 7,385千円
三重県の強靱で多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかという議論を通じて、地域から日本経済を支え、リードしていく産業戦略の検討を行う。
- (7) 救急・へき地医療施設設備整備費補助金(健康福祉部) 139,000千円
伊賀地域における救急医療体制を維持するため、名張市立病院の医療機器整備に補助を行う。
- (8) 児童虐待防止相談体制強化事業費(健康福祉部) 18,283千円
児童虐待相談件数が増加する中、地域社会全体で児童虐待防止に取り組むため、虐待防止キャンペーンを拡充する。
- (9) 特別保育調査事業費(健康福祉部) 13,090千円
社会情勢の変化や保護者の就労形態の多様化に伴い、特別保育に対するニーズが増加していることから、保育所や子育て家庭の実態調査を行い、保育のあり方について検討を行う。

特別会計の内容

- 1 流域下水道事業特別会計 債務負担行為
平成24年度から28年度の汚泥処理業務に係る債務負担行為を設定する。